



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月6日

上場会社名 株式会社あらた 上場取引所 東
 コード番号 2733 URL http://www.arata-gr.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 畑中 伸介
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 鈴木 洋一 TEL 03-5635-2800
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	487,676	△0.4	1,980	△32.4	2,016	△30.1	914	△29.2
26年3月期第3四半期	489,550	3.0	2,929	11.5	2,886	15.4	1,291	8.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,588百万円 (△1.6%) 26年3月期第3四半期 1,613百万円 (55.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	11.86	-
26年3月期第3四半期	16.76	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	240,201	52,720	21.9	683.77
26年3月期	221,202	51,041	23.1	661.84

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 52,704百万円 26年3月期 51,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
27年3月期	-	0.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	625,000	△4.1	2,900	△35.2	2,700	△38.5	1,200	△50.7	15.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	79,301,124株	26年3月期	79,301,124株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,222,902株	26年3月期	2,218,156株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	77,080,575株	26年3月期3Q	77,088,437株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、現況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、〔添付資料〕P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融政策や経済政策などを背景に企業収益の持ち直しや民間設備投資の増加、雇用・所得環境の改善等が図られる一方で、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動の影響に加えて、各地でみられた天候不順の影響もあり、景気回復の足取りは鈍い状態で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは国内および海外事業において引き続き積極的な営業活動を推進するとともに、物流、間接機能の集約と生産性向上に向けた構造改革を推進してまいりました。

国内事業における営業戦略として、小売業様の売場におけるインスタアシェアの拡大を目指し、マス広告と店頭販売の効果的な連動による店頭活性化提案を推進し、また成長拡大が続いているシニア市場へ向けた商品拡充、ネット販売へ商品提案や物流体制の整備をおこなうとともに、あらたグループの販売力、ネットワークを活かした商品開発の強化として、平成26年4月に営業本部内に商品開発部を新設し、商品力のあるナショナルブランドに匹敵する商品を開発することにより、アドグッドをあらたブランドとして成長させてまいりました。

海外事業においては、あらたグループ各社と連動し、現地で必要とされる事業形態を検討し積極的な営業活動を実施してまいりました。

生産性の向上については、人件費および物流関連経費の削減を図るとともに、物流体制の整備として平成27年3月稼働に向けて、東北地区に北上センターの新設準備を進めてまいりました。また、間接業務においては事務センターと仕入センターを一箇所に集約するための業務軽装備化の推進を図ってまいりました。

以上のような事業活動により業務体制を整備し、収益性、安定性の強化に努めてまいりましたが、第1四半期、第2四半期における消費税増税の反動、天候不順による売上低迷により収益性は減少傾向が続きました。

第3四半期に入り売上高は徐々に回復してまいりましたが、第1四半期における株式会社白元の民事再生による貸倒引当金繰入の増加を賄うことまでではできず、営業利益、経常利益および四半期純利益が減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は487,676百万円（前年同四半期0.4%減）、営業利益は1,980百万円（前年同四半期32.4%減）、経常利益は2,016百万円（前年同四半期30.1%減）、四半期純利益は914百万円（前年同四半期29.2%減）となりました。

カテゴリー別売上実績

当第3四半期連結累計期間におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

カテゴリー	主要商品	当第3四半期連結累計期間	
		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	前年同期比
Health & Beauty	化粧品・装粧品・石鹸・入浴剤・オーラルケア	137,337	98.2
トイレタリー	衣料用洗剤・台所用洗剤・食器用洗剤・住居用洗剤・芳香剤・防虫剤・殺虫剤・乾電池・記録メディア・照明用品・電気応用品・OA用品・文具・食品・カー用品	128,113	97.7
紙製品	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・衛生用品・生理用品	100,740	101.3
家庭用品	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用雑貨・レジャー用品・園芸用品	37,003	101.9
ペット用品・その他	ペット用品・その他	84,481	102.1
	合計	487,676	99.6

業態別売上実績

当第3四半期連結累計期間における業態別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

業態	当第3四半期連結累計期間	
	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	前年同期比
		%
ドラッグストア	222,640	101.8
ホームセンター	87,937	95.9
SM	52,868	99.5
GMS	34,864	94.0
CVS	7,271	96.1
その他	82,093	100.8
合計	487,676	99.6

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は240,201百万円となり、前連結会計年度末と比較して18,999百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が172,465百万円となり、前連結会計年度末と比較して14,449百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が1,536百万円、受取手形及び売掛金が12,553百万円、商品及び製品が5,149百万円増加し、繰延税金資産が317百万円、その他が4,356百万円減少したことによるものであります。

固定資産は67,736百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,549百万円の増加となりました。これは主に建物及び構築物が3,236百万円、土地が686百万円、投資有価証券が1,133百万円、貸倒引当金が434百万円増加し、のれんが323百万円、繰延税金資産が164百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が148,282百万円となり、前連結会計年度末と比較して25,371百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が16,205百万円、短期借入金が8,394百万円増加し、未払法人税等が409百万円、賞与引当金が689百万円減少したことによるものであります。

固定負債は39,199百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,051百万円の減少となりました。これは主に社債が1,750百万円増加し、長期借入金が8,729百万円、退職給付に係る負債が1,208百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は52,720百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,678百万円の増加となり、自己資本比率は21.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年11月5日公表の「平成27年3月期第2四半期(累計)業績予想と実績値の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,341百万円および繰延税金資産が478百万円それぞれ減少し、利益剰余金が863百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ30百万円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,965	12,501
受取手形及び売掛金	89,542	102,095
商品及び製品	30,981	36,130
繰延税金資産	790	472
その他	25,790	21,433
貸倒引当金	△53	△169
流動資産合計	158,015	172,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,828	23,065
土地	19,853	20,540
その他(純額)	9,090	8,972
有形固定資産合計	48,772	52,577
無形固定資産		
のれん	1,093	769
その他	3,196	3,392
無形固定資産合計	4,289	4,162
投資その他の資産		
投資有価証券	6,631	7,765
繰延税金資産	541	377
その他	3,031	3,367
貸倒引当金	△79	△513
投資その他の資産合計	10,124	10,996
固定資産合計	63,186	67,736
資産合計	221,202	240,201

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,039	85,244
短期借入金	36,155	44,549
未払法人税等	735	326
賞与引当金	1,408	719
その他	15,572	17,442
流動負債合計	122,910	148,282
固定負債		
社債	1,500	3,250
長期借入金	33,217	24,487
繰延税金負債	—	389
退職給付に係る負債	6,589	5,381
その他	5,943	5,691
固定負債合計	47,250	39,199
負債合計	170,161	187,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,083	23,101
利益剰余金	22,524	23,531
自己株式	△713	△733
株主資本合計	49,894	50,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,132	1,821
為替換算調整勘定	31	△5
退職給付に係る調整累計額	△41	△11
その他の包括利益累計額合計	1,122	1,804
少数株主持分	24	16
純資産合計	51,041	52,720
負債純資産合計	221,202	240,201

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	489,550	487,676
売上原価	439,887	438,699
売上総利益	49,662	48,977
販売費及び一般管理費	46,732	46,996
営業利益	2,929	1,980
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	101	107
業務受託手数料	230	212
その他	391	430
営業外収益合計	729	755
営業外費用		
支払利息	536	506
その他	236	213
営業外費用合計	773	719
経常利益	2,886	2,016
特別利益		
固定資産売却益	73	0
投資有価証券売却益	7	23
特別利益合計	81	23
特別損失		
固定資産売却損	28	114
固定資産除却損	7	4
投資有価証券評価損	131	—
減損損失	57	—
特別損失合計	225	119
税金等調整前四半期純利益	2,741	1,920
法人税、住民税及び事業税	823	968
法人税等調整額	625	45
法人税等合計	1,449	1,013
少数株主損益調整前四半期純利益	1,292	907
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△7
四半期純利益	1,291	914

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,292	907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	688
為替換算調整勘定	4	△36
退職給付に係る調整額	—	29
その他の包括利益合計	321	681
四半期包括利益	1,613	1,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,612	1,595
少数株主に係る四半期包括利益	1	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。